令和元年度決算

富良野市財務報告書

[統一的な基準による財務書類]

令和3年3月

富良野市総務部財政課

—目 次—

1	.地方公会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1)地方公会計制度導入の目的	1
	(2)官庁会計と地方公会計制度の違い	1
	(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
	(4)財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	令和元年度 富良野市財務書類 実数分析	4
	(1)貸借対照表	4
	(2)行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(3)純資産変動計算書······	17
	(4)資金収支計算書······	19
3	. 令和元年度 富良野市財務分析(一般会計等)	22
	(1)純資産比率······	23
	(2)住民一人当たりの資産額	24
	(3)住民一人当たりの負債額	24
	(4) 資産老朽化比率····································	25
	(5)住民一人当たりの行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	(6)受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 〇「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債な どのストック情報が把握できる。
- ○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりや すく開示できる。
- 〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の 強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
一阪云门寺別伤音規	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
主体的伤害规	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が 公表されることになります。

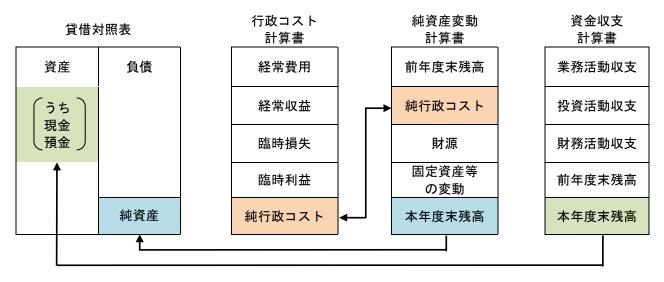
■富良野市における財務書類の範囲

		n. Λ = 1 ⇔ 6π. Λ = 1		
		一般会計等 一般会計		
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		公設地方卸売市場事業特別会計		
	全体財務書類	公共下水道事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
連結財務書類		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		ワイン事業会計		
	富良野振興公社	北海道後期高齢者医療広域連合		
	事 務 組 富良野広域連合	北海道市町村職員退職手当組合		
		北海道市町村総合事務組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



+本年度末歳計外現金

- 〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本 年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純 資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 富良野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

	資産の部(これまで形成した資産)	負債の部(将来世代が負担する金額)		
	(1) 事業用資産		(1)地方債	
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関からの借入金	
	地区集会所など	固		
固	(2) インフラ資産	固定負債	(2) 退職手当引当金	
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	債	将来見込まれる退職金額	
資産	(3)物品		(3) その他の固定負債	
,	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など	
	(4) 投資その他の資産		(1) 賞与等引当金	
	基金、有価証券、出資金など	流動	翌年度夏期賞与の当年度負担額	
法	(1) 現金預金	流動負債	(2) その他の流動負債	
動	現金、預金	債	翌年度償還予定の地方債、預り金など	
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	金の部(現在までの世代が負担した金額)	
生	財政調整基金、未収金など	純資	<u> </u>	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表(単位:千円)

	借方				貸方		
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,874,649	61,528,422	62,919,961		12,923,036	19,047,439	19,280,779
有形固定資産	44,653,710	57,070,780	57,593,497	地方債等	10,369,733	15,814,089	16,041,476
事業用資産	15,030,912	15,287,608	15,657,607	長期未払金	-	-	-
土地	4,434,591	4,434,591	4,470,003	退職手当引当金	2,447,790	2,447,790	2,448,740
立木竹	1,411,178	1,411,178	1,411,178		-	-	-
建物	29,516,965	29,841,095	30,756,004	その他	105,513	785,559	790,563
建物減価償却累計額	△20,453,215	△20,520,650	$\triangle 21,224,194$	流動負債	1,323,820	1,976,176	2,102,851
工作物	179,155	179,155	721,457	1年内償還予定地方債等	1,106,250	1,679,871	1,723,485
工作物減価償却累計額	△57,762	△57,762	△476,843	未払金	-	34,302	74,750
船舶	-			未払費用		-	
船舶減価償却累計額	-	-		前受金	_	-	
浮標等	-	-	_	前受収益	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-		賞与等引当金	142,380	164,180	198,218
航空機	-	-	_	預り金	32,325	54,958	58,979
航空機減価償却累計額	-	-		その他	42,864	42,864	47,419
その他	-	-		負債合計	14,246,856	21,023,615	21,383,631
その他減価償却累計額	-	-		【純資産の部】	40.000.000	00.000.00	04.005.5
建設仮勘定		40.000.400	40.000.400	固定資産等形成分	49,039,066	62,692,839	64,085,850
インフラ資産	29,308,083	40,892,423 2,770,162		余剰分(不足分)	△14,033,156	Δ19,013,300	△18,905,865
土地		11.326.058		他団体出資等分	35.005.909	43.679.539	4E 170 005
建物建物类型甲针统	211,446			純資産合計	35,005,909	43,679,539	45,179,985
建物減価償却累計額 工作物	△209,170 89,233,300	△7,543,838 104,452,328	△7,543,838 104.452.328	1			
工作物 工作物減価償却累計額	89,233,300 △62,481,802	∆70,122,085	∆70,122,085	1			
エ作物減価負却系計額 その他	△02,481,802	5,737	5,737	1			
その他減価償却累計額		5,/3/	5,737				
建設仮勘定	3.444	4,061	4,061				
物品	1,367,803	3,163,874	3,877,833				
物品減価償却累計額	∆1,053,088	∆2,273,125	∆2,834,365				
無形固定資産	35.538	39.753	40.427				
ソフトウェア	35,538	38,517	38.965	i			
その他	- 00,000	1,236	1,462	i			
投資その他の資産	3,185,401	4,417,889	5,286,037				
投資及び出資金	121,304	129,304	133.893				
有価証券	95,388	95,388	96,388	1			
出資金	25,916	33,916	37,494	1			
その他	-	-	11	1			
投資損失引当金	-	-		1			
長期延滞債権	67.741	125,185	126.132	1			
長期貸付金	206,498	206,498	206,498	1			
基金	2,798,923	3,974,755	4,837,391				
減債基金	17,567	17,567	17,567				
その他	2,781,357	3,957,189	4,819,824				
その他	-	-					
徴収不能引当金	△9,065	△17,853	△17,876				
流動資産	1,378,116	3,174,732	3,643,655				
現金預金	194,416	1,714,736	2,136,203				
資金	162,091	1,682,411	2,103,877				
歳計外現金	32,325	32,325	32,326				
未収金	19,541	76,580	84,916				
短期貸付金	_	-	_	1			
基金	1,164,417	1,164,417	1,165,889	1			
	1,164,417	1,164,417	1,165,889	1			
財政調整基金	1,104,417	1,104,41/	1,100,889	1			
減債基金	-	-					
棚卸資産	-	219,988	257,256				
その他			403				
徵収不能引当金	△258	△989	△1,012				
繰延資産	-	_	_	1			
資産合計	49,252,766	64,703,154		負債及び純資産合計	49,252,766	64,703,154	66,563,615

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 492 億 53 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 350 億 6 百万円 (71.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 142 億 47 百万円 (28.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 647 億 3 百万円、純資産は約 436 億 80 百万円 (67.5%)、負債は約 210 億 24 百万円 (32.5%) となっています。連結会計では資産は約 665 億 64 百万円、純資産は約 451 億 80 百万円 (67.9%)、負債は約 213 億 84 百万円 (32.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比(単位:千円)

THE	_	·般会計等		1	全体会計		i	車結会計	
科目	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,657,167	47,874,649		63,395,962	61,528,422	97.1%	68,009,742	62,919,961	92.5%
有形固定資産	46,346,819	44,653,710		58,885,896	57,070,780	96.9%	62,535,548	57,593,497	92.1%
事業用資産	15,248,121	15,030,912		15,524,966	15,287,608	98.5%	16,535,701	15,657,607	94.7%
土地	4,438,963	4,434,591		4,438,963	4,434,591	99.9%	4,473,097	4,470,003	99.9%
立木竹	1,411,178	1,411,178		1,411,178	1,411,178		1,411,178	1,411,178	
建物	29,478,698	29,516,965		29,812,944	29,841,095		31,385,759	30,756,004	98.0%
建物減価償却累計額	△20,216,414	△20,453,215		△20,273,816	△20,520,650		△21,367,497	△21,224,194	99.3%
工作物工作用品牌	179,155	179,155		179,155	179,155	100.0%	1,125,207	721,457	64.1%
工作物減価償却累計額	△43,459	△57,762	132.9%	△43,459	△57,762	132.9%	△492,043	△476,843	96.9%
<u>船舶</u> 船舶減価償却累計額	_								_
浮標等	_								
浮標等減価償却累計額	_	_	_	_	_	_	_	_	_
航空機	_	_	_	_	_	_	_		_
航空機減価償却累計額	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他減価償却累計額	_	-	_	_	_	_	_	-	_
建設仮勘定	-	-	_	-	-	-	-	-	_
インフラ資産	30,749,077	29,308,083	95.3%	42,423,206	40,892,423	96.4%	44,789,444	40,892,423	91.3%
土地	2,550,865	2,550,865		2,768,281	2,770,162	100.1%	2,773,081	2,770,162	99.9%
建物	211,446	211,446	100.0%	11,475,322	11,326,058	98.7%	14,550,279	11,326,058	77.8%
建物減価償却累計額	△207,893	△209,170	100.6%	△7,440,146	△7,543,838		△8,438,737	△7,543,838	89.4%
工作物	89,060,632	89,233,300	100.2%	103,893,886	104,452,328	100.5%	105,152,240	104,452,328	99.3%
工作物減価償却累計額	△60,869,419	△62,481,802	102.6%	△68,284,338	△70,122,085	102.7%	△69,257,621	△70,122,085	
その他	-	_	_	5,737	5,737	100.0%	5,737	5,737	100.0%
その他減価償却累計額	-		_	_		_	_	-	-
建設仮勘定	3,444	3,444		4,465	4,061	90.9%	4,465	4,061	90.9%
物品	1,405,169	1,367,803		3,154,529	3,163,874		4,856,149	3,877,833	79.9%
物品減価償却累計額	△1,055,547	△1,053,088		△2,216,805	△2,273,125		△3,645,745	△2,834,365	77.7%
無形固定資産	48,462	35,538		58,619	39,753	67.8%	61,422	40,427	65.8%
<u>ソフトウェア</u> その他	48,462	35,538	73.3%	57,612 1,007	38,517 1,236	66.9% 122.8%	60,189 1,233	38,965 1,462	64.7% 118.6%
投資その他の資産	3,261,886	3,185,401	97.7%	4,451,447	4,417,889	99.2%	5,412,771	5,286,037	97.7%
投資との他の資産	121,304	121,304		121,304	129.304		122,304	133,893	
有価証券	95,388	95,388		95,388	95,388	100.0%	96,388	96,388	
出資金	25,916	25,916		25,916		130.9%	25,916	37,494	
その他	-		-	-	-	-	-	11	-
投資損失引当金	-	_	-	_	_	_	_	1	_
長期延滞債権	82,792	67,741	81.8%	149,409	125,185	83.8%	150,050	126,132	84.1%
長期貸付金	195,815	206,498		211,815	206,498	97.5%	211,815	206,498	97.5%
基金	2,872,743	2,798,923	97.4%	3,306,321	3,974,755	120.2%	4,262,426	4,837,391	113.5%
減債基金	36,466	17,567	48.2%	36,466	17,567	48.2%	88,200	17,567	19.9%
その他	2,836,277	2,781,357	98.1%	3,269,855	3,957,189	121.0%	4,174,226	4,819,824	115.5%
その他			_	684,449		_	688,038	_	_
徴収不能引当金	△10,768	△9,065		△21,851	△17,853	81.7%	△21,862	△17,876	81.8%
流動資産	1,506,824	1,378,116		3,325,865	3,174,732	95.5%	3,824,309	3,643,655	95.3%
現金預金	219,563	194,416		1,740,014	1,714,736	98.5%	2,191,176	2,136,203	97.5%
<u>資金</u>	195,442	162,091		1,715,893	1,682,411	98.0%	2,167,054	2,103,877	97.1%
歳計外現金	24,121		134.0%	24,121		134.0%	24,122		134.0%
未収金	23,300	19,541	83.9%	116,056	76,580	66.0%	126,774	84,916	67.0%
短期貸付金	-		_	_	_	_	-	_	_
基金	1,264,270	1,164,417	92.1%	1,264,270	1,164,417	92.1%	1,264,270	1,165,889	92.2%
財政調整基金	1,264,270	1,164,417	92.1%	1,264,270	1,164,417	92.1%	1,264,270	1,165,889	92.2%
減債基金	-		_	_		-	-	-	_
棚卸資産	-	-	_	206,214	219,988	106.7%	239,871	257,256	107.2%
その他	_	_	_	-	-	-	2,955	403	
徴収不能引当金	△308	△258	83.8%	△689	Λ 0.00	143.5%	∆736	Δ1,012	
	△308	△∠38	03.0%	7099	<u> </u>	143.3%	△/30	Δ1,012	137.0%
繰延資産	-					-	-	-	
資産合計	51,163,991	49,252,766	96.3%	66,721,827	64,703,154	97.0%	71,834,051	66,563,615	92.7%

科目	_	-般会計等			全体会計			連結会計	
科目	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,370,807	12,923,036	96.7%	19,630,328	19,047,439	97.0%	20,712,546	19,280,779	93.1%
地方債等	10,797,027	10,369,733	96.0%	16,382,005	15,814,089	96.5%	17,458,179	16,041,476	91.9%
長期未払金	-	-	-	_	_	_	_	_	-
退職手当引当金	2,495,442	2,447,790	98.1%	2,495,442	2,447,790	98.1%	2,496,476	2,448,740	98.1%
損失補償等引当金	_	_	-	_	_	_	-	_	_
その他	78,338	105,513	134.7%	752,881	785,559	104.3%	757,892	790,563	104.3%
流動負債	1,272,560	1,323,820	104.0%	1,921,410	1,976,176	102.9%	2,281,687	2,102,851	92.2%
1年内償還予定地方債等	1,045,966	1,106,250	105.8%	1,603,324	1,679,871	104.8%	1,877,390	1,723,485	91.8%
未払金	_	_	-	47,261	34,302	72.6%	79,768	74,750	93.7%
未払費用	_	_	-	_	_	_	-	_	_
前受金	_	_	-	_	_	_	-	_	_
前受収益	_	_	-	_	_	_	-	_	_
賞与等引当金	146,062	142,380	97.5%	168,641	164,180	97.4%	211,729	198,218	93.6%
預り金	24,121	32,325	134.0%	45,772	54,958	120.1%	50,949	58,979	115.8%
その他	56,412	42,864	76.0%	56,412	42,864	76.0%	61,850	47,419	76.7%
負債合計	14,643,367	14,246,856	97.3%	21,551,738	21,023,615	97.5%	22,994,233	21,383,631	93.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	50,921,436	49,039,066	96.3%	64,660,232	62,692,839	97.0%	69,274,011	64,085,850	92.5%
余剰分(不足分)	△14,400,812	△14,033,156	97.4%	△19,490,143	△19,013,300	97.6%	△20,434,194	△18,905,865	92.5%
他団体出資等分	_	_	-	-	_	-	_	_	_
純資産合計	36,520,624	35,005,909	95.9%	45,170,089	43,679,539	96.7%	48,839,818	45,179,985	92.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は 19 億 11 百万円 (3.7%) の減少、純資産は約 15 億 15 百万円 (4.1%) の減少、負債は約 3 億 97 百万円 (2.7%) の減少となりました。全体会計では資産は 20 億 19 百万円 (3.0%) の減少、純資産は 14 億 91 百万円 (3.3%) の減少、負債は約 5 億 28 百万円 (2.5%) の減少となっています。連結会計では資産は約 52 億 70 百万円 (7.3%) の減少、純資産は 36 億 60 百万円 (7.5%) の減少、負債は約 16 億 11 百万円 (7.0%) の減少となっています。

③ 令和元年度富良野市における資産の状況(一般会計等)

ここでは、富良野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が30.5%、インフラ資産が59.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.7ポイント上昇、インフラ資産は0.6ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※ (一社) 地方公会計研究センター調 (平成30年度) 北海道内人口規模別平均

				【参考】
項目(金額:千円)	富良	野市	前年比	人 5千人
	H30年度	R元年度		(48⊡
有形固定資産	46,346,819	44,653,710	△1,693,109	28
事業用資産	15,248,121	15,030,912	△217,209	12
インフラ資産	30,749,077	29,308,083	△1,440,993	13,
物品	349,621	314,715	△34,907	
無形固定資産	48,462	35,538	△12,923	
投資その他の資産	3,261,886	3,185,401	△76,485	2.
流動資産	1,506,824	1,378,116	△128,708	1,
資産合計	51,163,991	49,252,766	Δ1,911,226	30,
万日/次本人社に 社 士7世よい)	富良	野市	芸ケル	人
項目(資産合計に対する構成比)	H30年度	R元年度	前年比	5千人
有形固定資産	90.6%	90.7%	0.1%	
事業用資産	29.8%	30.5%	0.7%	
インフラ資産	60.1%	59.5%	△0.6%	
物品	0.7%	0.6%	0.0%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	

6.49

2.9%

100.0%

6.5%

2.8%

100.0%

0.1%

△0.1%

0.0%

	【参考】					単位:千円
	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
1	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
1	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

投資その他の資産

流動資産

資産合計

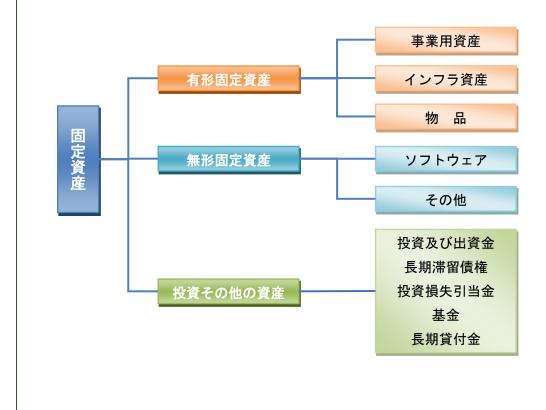
【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

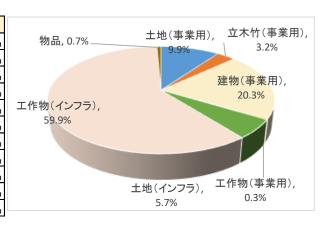


口) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,434,591	9.9%
立木竹(事業用)	1,411,178	3.2%
建物(事業用)	9,063,750	20.3%
工作物(事業用)	121,393	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,550,865	5.7%
建物(インフラ)	2,276	0.0%
工作物(インフラ)	26,751,498	59.9%
建設仮勘定(インフラ)	3,444	0.0%
物品	314,715	0.7%
合計	44,653,710	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物 (インフラ) 59.9%、次いで建物 (事業用) の 20.3% となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富良野市においては、69.9%と他団体と比較すると高い水準ですが、前年度より 1.4 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 69.1%、インフラ資産は 70.1%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	富良	富良野市			
項目(並領:十円)	H30年度	R元年度	前年比		
償却資産取得価額合計	120,335,099	120,508,669	173,570		
減価償却累計額	82,392,732	84,255,038	1,862,306		
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.5%	69.9%	1.4%		
【参考】事業用資産	68.3%	69.1%	0.8%		
【参考】インフラ資産	68.4%	70.1%	1.7%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

_	《参考 】									
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人				
	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402				
	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458				
	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%				
	-	-	-	-	-	-				
	-	-	-	-	-	-				

④令和元年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのか をみるもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができま す。

富良野市の純資産比率は71.1%で人口1.5~3万人未満の自治体の平均と比較するとやや低い水準です。前年度と比較すると0.3ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	富良	野市	前年比
項目(並領:干円)	H30年度	R元年度	前十九
資産合計	51,163,991	49,252,766	Δ1,911,226
負債合計	14,643,367	14,246,856	△396,511
純資産合計	36,520,624	35,005,909	△1,514,714
純資産比率	71.4%	71.1%	△0.3%
負債比率	28.6%	28.9%	0.3%

	【参考】					単位:千円
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
6	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
ı	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
1	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
6	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
6	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。 下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資 産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は 23.3%で他団体と比較すると地方債

の割合は人口1.5~3万人未満の自治体平均よりやや高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	富良	前年比	
項目(並領: 〒口)	H30年度	R元年度	削牛丸
資産合計	51,163,991	49,252,766	△1,911,226
地方債残高	11,842,993	11,475,983	△367,010
資産合計対地方債割合	23.1%	23.3%	0.2%

	【参考】					単位:千円
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
6	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
0	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でい う行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト (原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービス に関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

2物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 :直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,996,608	18,387,730	23,675,761
業務費用	7,286,411	8,945,466	10,520,099
人件費	2,263,719	2,573,856	3,129,366
職員給与費	1,961,627	2,204,676	2,677,426
賞与等引当金繰入額	142,380	161,679	195,716
退職手当引当金繰入額	△47,652	△47,652	△46,516
その他	207,364	255,153	302,740
物件費等	4,921,623	6,132,352	6,919,884
物件費	2,417,152	2,985,819	3,644,194
維持補修費	216,562	289,478	329,213
減価償却費	2,283,963	2,849,047	2,938,469
その他	3,945	8,009	8,009
その他の業務費用	101,069	239,258	470,848
支払利息	72,470	166,856	167,715
徵収不能引当金繰入額	△1,753	△3,318	△3,219
その他	30,352	75,720	306,352
移転費用	5,710,197	9,442,264	13,155,662
補助金等	2,241,709	7,013,203	10,724,617
社会保障給付	2,387,522	2,387,522	2,387,522
他会計への繰出金	1,059,907	_	_
その他	21,059	41,539	43,522
経常収益	295,869	1,296,683	2,042,912
使用料及び手数料	153,352	1,092,659	1,107,214
その他	142,517	204,024	935,698
純経常行政コスト	12,700,739	17,091,047	21,632,849
臨時損失	107,400	319,308	324,368
災害復旧事業費	_	_	4,068
資産除売却損	107,400	319,308	319,308
投資損失引当金繰入額	_	_	_
損失補償等引当金繰入額	-	_	_
その他	_	_	992
臨時利益	23,225	23,225	25,375
資産売却益	23,225	23,225	24,729
その他	_	_	647
純行政コスト	12,784,915	17,387,130	21,931,842

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約129億97百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億96百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約127億1百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約127億85百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約173億87百万円となっており、連結会計では純行政コストは約219億32百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比(単位:千円)

科目	_	般会計等		2	全体会計		ì	連結会計	
科日	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	13,112,412	12,996,608	99.1%	18,647,496	18,387,730	98.6%	24,024,760	23,675,761	98.5%
業務費用	7,675,883	7,286,411	94.9%	9,490,248	8,945,466	94.3%	11,229,705	10,520,099	93.7%
人件費	2,260,291	2,263,719	100.2%	2,582,411	2,573,856	99.7%	3,137,852	3,129,366	99.7%
職員給与費	1,915,813	1,961,627	102.4%	2,174,680	2,204,676	101.4%	2,670,390	2,677,426	100.3%
賞与等引当金繰入額	146,062	142,380	97.5%	165,451	161,679	97.7%	197,480	195,716	99.1%
退職手当引当金繰入額	-	△47,652	-	-	△47,652	_	1,867	△46,516	-2491.3%
その他	198,415	207,364	104.5%	242,279	255,153	105.3%	268,115	302,740	112.9%
物件費等	5,147,957	4,921,623	95.6%	6,451,538	6,132,352	95.1%	7,419,129	6,919,884	93.3%
物件費	2,349,792	2,417,152	102.9%	2,993,082	2,985,819	99.8%	3,707,189	3,644,194	98.3%
維持補修費	515,488	216,562	42.0%	623,239	289,478	46.4%	629,286	329,213	52.3%
減価償却費	2,278,381	2,283,963	100.2%	2,830,826	2,849,047	100.6%	3,077,450	2,938,469	95.5%
その他	4,296	3,945	91.8%	4,390	8,009	182.4%	5,204	8,009	153.9%
その他の業務費用	267,635	101,069	37.8%	456,299	239,258	52.4%	672,725	470,848	70.0%
支払利息	83,115	72,470	87.2%	189,136	166,856	88.2%	190,202	167,715	88.2%
徴収不能引当金繰入額	149	△1,753	-1176.5%	△756	△3,318	438.9%	△709	△3,219	453.8%
その他	184,371	30,352	16.5%	267,919	75,720	28.3%	483,232	306,352	63.4%
移転費用	5,436,529	5,710,197	105.0%	9,157,248	9,442,264	103.1%	12,795,055	13,155,662	102.8%
補助金等	2,023,128	2,241,709	110.8%	6,789,420	7,013,203	103.3%	10,425,092	10,724,617	102.9%
社会保障給付	2,290,327	2,387,522	104.2%	2,290,327	2,387,522	104.2%	2,290,327	2,387,522	104.2%
他会計への繰出金	1,067,069	1,059,907	99.3%	-	-	-	-	-	-
その他	56,005	21,059	37.6%	77,501	41,539	53.6%	79,635	43,522	54.7%
経常収益	446,950	295,869	66.2%	1,455,358	1,296,683	89.1%	2,186,876	2,042,912	93.4%
使用料及び手数料	148,926	153,352	103.0%	1,088,350	1,092,659	100.4%	1,099,635	1,107,214	100.7%
その他	298,024	142,517	47.8%	367,008	204,024	55.6%	1,087,240	935,698	86.1%
純経常行政コスト	12,665,462	12,700,739	100.3%	17,192,138	17,091,047	99.4%	21,837,885	21,632,849	99.1%
臨時損失	216,615	107,400	49.6%	271,480	319,308	117.6%	356,019	324,368	91.1%
災害復旧事業費	13,758	_	-	13,758	_	-	88,644	4,068	4.6%
資産除売却損	202,857	107,400	52.9%	257,442	319,308	124.0%	267,094	319,308	119.5%
投資損失引当金繰入額	-	_	-	-	_	-	-	_	-
損失補償等引当金繰入額	_	_	-	-	_	-	-	_	_
その他	-	_	-	280	_	-	281	992	353.7%
臨時利益	10,282	23,225	225.9%	10,282	23,225		10,333		245.6%
資産売却益	10,282	23,225	225.9%	10,282	23,225	225.9%	10,282	24,729	240.5%
その他	-	_	-	-	_	-	51		1278.1%
純行政コスト	12,871,794	12,784,915	99.3%	17,453,336	17,387,130	99.6%	22,183,570	21,931,842	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億16百万円(0.9%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億51百万円(33.8%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35百万円(0.3%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約87百万円(0.7%)減少となっています。また、全体会計における純行政コストは66百万円(0.4%)減少となっています。連結会計における純行政コストは2億52百万円(1.1%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、 富良野市がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

富良野市においては、業務費用が56.1%、移転費用が43.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.4%、物件費等に37.9%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	富良	野市	前年比
項目(並領: 十円)	H30年度	R元年度	刊十九
経常費用	13,112,412	12,996,608	△115,804
業務費用	7,675,883	7,286,411	△389,471
人件費	2,260,291	2,263,719	3,429
物件費等	5,147,957	4,921,623	△226,334
その他の業務費用	267,635	101,069	△166,566
移転費用	5,436,529	5,710,197	273,668
項目(経常費用	富良	富良野市	
に対する構成比)	H30年度	R元年度	前年比
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	58.5%	56.1%	△2.5%
人件費	17.2%	17.4%	0.2%
人件費 物件費等	17.2% 39.3%	17.4% 37.9%	0.2% △0.4%

【参考】					単位:千円
人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
05.70	0.4.0%	47.0%	40.0%	40.00/	45.00

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は17.6%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、人口1.5~3万人未満の自治体平均よりやや高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%上昇すること になります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	富良	富良野市		
項目(並領:下门)	H30年度	R元年度	前年比	
減価償却費	2,278,381	2,283,963	5,582	
経常費用	13,112,412	12,996,608	△115,804	
対経常費用 減価償却費割合	17.4%	17.6%	△1.3%	
償却資産合計	37,990,829	36,289,169	△1,701,660	
対償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.3%	
資産合計	51,163,991	49,252,766	△1,911,226	
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.6%	0.2%	

人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

単位:千円

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

【参考】

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が18.4%、他会計の負担分である繰出金が8.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

□ (人 切 エ田)	富良	富良野市			
項目(金額:千円)	H30年度	R元年度	前年比		
経常費用	13,112,412	12,996,608	△115,804		
移転費用	5,436,529	5,710,197	273,668		
補助金等	2,023,128	2,241,709	218,581		
社会保障給付	2,290,327	2,387,522	97,195		
他会計への繰出金	1,067,069	1,059,907	△7,162		
その他	56,005	21,059	△34,946		
項目(経常費用	富良	富良野市			
に対する構成比)	H30年度	R元年度	前年比		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%		
移転費用	41.5%	43.9%	△1.8%		
炒料其用					
補助金等	15.4%	17.2%	1.8%		
	15.4% 17.5%	17.2% 18.4%	1.8% △0.5%		
補助金等					

【参考】					単位:千円
人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純 資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成 の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致。
- ②財源 財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
- (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

1 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

- ②資産評価差額 有価証券等の評価差額を表します。
- ③無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書(簡易表示、単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	36,520,624	45,170,089	46,820,877
純行政コスト(△)	△12,784,915	△17,387,130	△21,931,842
財源	11,117,083	15,599,778	20,111,120
税収等	8,427,402	10,197,724	14,338,272
国県等補助金	2,689,681	5,402,054	5,772,849
本年度差額	△1,667,832	△1,787,352	△1,820,722
固定資産等の変動(内部変動)	_	_	_
資産評価差額	_	_	_
無償所管換等	153,117	296,803	296,803
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	△64,693
その他	_	_	△52,280
本年度純資産変動額	△1,514,714	△1,490,550	△1,640,892
本年度末純資産残高	35,005,909	43,679,539	45,179,985

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約15億15百万円の減少、全体会計で約14億91百万円の減少、連結会計では約16億41百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比(単位:千円)

科目	-	-般会計等			全体会計		ì	車結会計	
行日	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	38,591,201	36,520,624	94.6%	47,323,324	45,170,089	95.4%	51,145,470	46,820,877	91.5%
純行政コスト(△)	△12,871,794	△12,784,915	99.3%	△17,453,336	△17,387,130	99.6%	△22,183,570	△21,931,842	98.9%
財源	10,801,217	11,117,083	102.9%	15,300,100	15,599,778	102.0%	19,875,457	20,111,120	101.2%
税収等	8,249,463	8,427,402	102.2%	10,083,560	10,197,724	101.1%	12,973,504	14,338,272	110.5%
国県等補助金	2,551,754	2,689,681	105.4%	5,216,540	5,402,054	103.6%	6,901,953	5,772,849	83.6%
本年度差額	△2,070,577	△1,667,832	80.5%	△2,153,235	△1,787,352	83.0%	△2,308,113	△1,820,722	78.9%
固定資産等の変動(内部変動)	_	-	-	_	_	-	_	_	-
資産評価差額	_	-	-	_	_	-	_	_	-
無償所管換等	_	153,117	-	_	296,803	-	_	296,803	_
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	_	_	-	△1,526	△64,693	4238.5%
その他	_	_	-	_		-	3,987	△52,280	-1311.1%
本年度純資産変動額	△2,070,577	△1,514,714	73.2%	△2,153,235	△1,490,550	69.2%	△2,305,652	△1,640,892	71.2%
本年度末純資産残高	36,520,624	35,005,909	95.9%	45,170,089	43,679,539	96.7%	48,839,818	45,179,985	92.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.1%の減少、全体会計で3.3%の減少、連結会計では約7.5%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。 資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中 取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を 評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書(簡易表示、単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,755,271	15,606,291	20,795,639
業務費用支出	5,045,074	6,164,026	7,639,977
移転費用支出	5,710,197	9,442,264	13,155,662
業務収入	11,194,615	16,594,263	21,877,441
臨時支出	_	_	981
臨時収入	_	_	_
業務活動収支	439,343	987,972	1,080,821
【投資活動収支】			
投資活動支出	675,198	1,264,553	1,529,354
投資活動収入	625,797	790,751	991,852
投資活動収支	△49,401	△473,803	△537,502
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,102,249	1,659,608	1,703,874
財務活動収入	678,956	1,111,956	1,139,879
財務活動収支	△423,293	△547,652	△563,995
本年度資金収支額	△33,351	△33,482	△20,676
前年度末資金残高	195,442	1,715,893	2,124,429
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	125
本年度末資金残高	162,091	1,682,411	2,103,877

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約33百万円のプラスとなり、資金残高は約1億62百万円に増加しました。全体会計では約33百万円のマイナスで、資金残高は約16億82百万円に減少し、連結会計では約21百万円マイナスとなり、資金残高は約21億4百万円となりました。

③ 資金収支計算書(全体表示、単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,755,271	15,606,291	20,795,639
業務費用支出	5,045,074	6,164,026	7,639,977
人件費支出	2,315,053	2,625,702	3,179,587
物件費等支出	2,644,012	3,312,619	4,007,804
支払利息支出	72,470	166,856	167,715
その他の支出	13,539	58,850	284,871
移転費用支出	5,710,197	9,442,264	13,155,662
補助金等支出	2,241,709	7,013,203	10,724,617
社会保障給付支出	2,387,522	2,387,522	2,387,522
他会計への繰出支出	1,059,907	-	_
その他の支出	21,059	41,539	43,522
業務収入	11,194,615	16,594,263	21,877,441
税収等収入	8,434,846	10,191,681	14,327,272
国県等補助金収入	2,452,534	5,061,210	5,432,005
使用料及び手数料収入	163,640	1,136,238	1,150,792
その他の収入	143,594	205,134	967,372
臨時支出	_	-	981
災害復旧事業費支出	_	_	_
その他の支出	_	_	981
臨時収入	_	_	_
業務活動収支	439,343	987,972	1,080,821
【投資活動収支】			
投資活動支出	675,198	1,264,553	1,529,354
公共施設等整備費支出	463,174	972,724	1,084,450
基金積立金支出	193,019	272,824	381,785
投資及び出資金支出	_	_	_
貸付金支出	19,005	19,005	63,119
その他の支出	_	_	-
投資活動収入	625,797	790,751	991,852
国県等補助金収入	237,147	372,101	372,101
基金取崩収入	362,157	392,157	466,546
貸付金元金回収収入	3,268	3,268	44,503
資産売却収入	23,225	23,225	23,225
その他の収入	_	_	85,478
投資活動収支	△49,401	△473,803	△537,502
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,102,249	1,659,608	1,703,874
地方債等償還支出	1,045,966	1,603,324	1,647,587
その他の支出	56,284	56,284	56,287
財務活動収入	678,956	1,111,956	1,139,879
地方債等発行収入	678,956	1,111,956	1,139,879
その他の収入	_	_	
財務活動収支	△423,293	△547,652	△563,995
本年度資金収支額	△33,351	△33,482	△20,676
前年度末資金残高	195,442	1,715,893	2,124,429
比例連結割合変更に伴う差額	_		125
本年度末資金残高	162,091	1,682,411	2,103,877

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比(単位:千円)

日報告報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	前年比 100.3% 96.2% 102.6% 92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.8% 104.2% 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
業務活動収支 10,664,933 10,755,271 100.8% 15,624,250 15,606,291 99.9% 20,735,393 20,795,639 業務費用支出 5,228,404 5,045,074 96.5% 6,467,003 6,164,026 95.3% 7,940,338 7,639,977 人件費支出 2,252,232 2,315,053 102.8% 2,575,570 2,625,702 101.9% 3,099,535 3,179,587 79,475,824 2,644,012 91.9% 3,617,527 3,312,619 91.6% 4,348,651 4,007,804 2,414,000 2,875,824 2,644,012 91.9% 3,617,527 3,312,619 91.6% 4,348,651 4,007,804 2,414,000 2,414	100.3% 96.2% 102.6% 92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2% 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
業務支出 10,664,933 10,755,271 100.8% 15,624,250 15,606,291 99.9% 20,735,393 20,795,639 業務費用支出 5,228,404 5,045,074 96.5% 6,467,003 6,164,026 95.3% 7,940,338 7,639,977 人件費支出 2,252,232 2,315,053 102.8% 2,575,570 2,625,702 101.9% 3,099,535 3,179,587 物件費等支出 2,875,824 2,644,012 91.9% 3,617,527 3,312,619 91.6% 4,348,651 4,007,804 支払利息支出 83,115 72,470 87.2% 189,136 166,856 88.2% 190,202 167,715 その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3%	96.2% 102.6% 92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2%
業務費用支出 5.228,404 5.045,074 96.5% 6,467,003 6,164,026 95.3% 7,940,338 7,639,977 人件費支出 2.252,232 2,315,053 102.8% 2,575,570 2,625,702 101.9% 3,099,535 3,179,587 物件費等支出 2,875,824 2,644,012 91.9% 3,617,527 3,312,619 91.6% 4,348,651 4,007,804 支払利息支出 83,115 72,470 87.2% 189,136 166,856 88.2% 190,202 167,715 その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327	96.2% 102.6% 92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2%
人件費支出 2.252,232 2.315,053 102.8% 2.575,570 2.625,702 101.9% 3.099,535 3.179,587 物件費等支出 2.875,824 2.644,012 91.9% 3.617,527 3.312,619 91.6% 4.348,651 4.007,804 支払利息支出 83,115 72,470 87.2% 189,136 166,856 88.2% 190,202 167,715 その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522	102.6% 92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2%
物件費等支出 2,875,824 2,644,012 91.9% 3,617,527 3,312,619 91.6% 4,348,651 4,007,804 支払利息支出 83,115 72,470 87.2% 189,136 166,856 88.2% 190,202 167,715 その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272 <th>92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2% </th>	92.2% 88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2%
支払利息支出 83,115 72,470 87.2% 189,136 166,856 88.2% 190,202 167,715 その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	88.2% 94.3% 102.8% 102.9% 104.2% - 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
その他の支出 17,234 13,539 78.6% 84,770 58,850 69.4% 301,950 284,871 移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	94.3% 102.8% 102.9% 104.2% 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
移転費用支出 5,436,529 5,710,197 105.0% 9,157,248 9,442,264 103.1% 12,795,055 13,155,662 補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3%	102.8% 102.9% 104.2% - 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
補助金等支出 2,023,128 2,241,709 110.8% 6,789,420 7,013,203 103.3% 10,425,092 10,724,617 社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,32	102.9% 104.2% - 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
社会保障給付支出 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 104.2% 2,290,327 2,387,522 他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	104.2% - 54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
他会計への繰出支出 1,067,069 1,059,907 99.3% - - - - - その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	54.7% 101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
その他の支出 56,005 21,059 37.6% 77,501 41,539 53.6% 79,635 43,522 業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
業務収入 10,888,516 11,194,615 102.8% 16,357,180 16,594,263 101.4% 21,590,626 21,877,441 税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	101.3% 111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
税収等収入 8,249,186 8,434,846 102.3% 10,060,900 10,191,681 101.3% 12,855,630 14,327,272	111.4% 82.4% 105.2% 92.5%
	82.4% 105.2% 92.5%
国宗寺補助並収入	105.2% 92.5%
使用料及び手数料収入 159,376 163,640 102.7% 1,082,596 1,136,238 105.0% 1,093,881 1,150,792	92.5%
その他の収入 235,282 143,594 61.0% 304,227 205,134 67.4% 1,046,245 967,372	
臨時支出 13,758 14,038 14,038 981	
<u>災害復旧事業費支出</u> 13,758 - 13,758 - 13,758 - 13,758 -	_
その他の支出 280 280 981	350.0%
臨時収入	_
業務活動収支 209.825 439.343 209.4% 718.892 987.972 137.4% 841.195 1.080.821	128.5%
【投資活動収支】	
投資活動支出 664,562 675,198 101.6% 1,049,988 1,264,553 120.4% 1,348,981 1,529,354	113.4%
公共施設等整備費支出 273,646 463,174 169.3% 621,419 972,724 156.5% 715,031 1,084,450	151.7%
基金積立金支出 358,333 193,019 53.9% 395,986 272,824 68.9% 553,686 381,785	69.0%
投資及び出資金支出	_
貸付金支出 32.584 19.005 58.3% 32.584 19.005 58.3% 80,265 63,119	78.6%
その他の支出	-
投資活動収入 811,432 625,797 77.1% 820,388 790,751 96.4% 1,056,609 991,852	93.9%
国県等補助金収入 307,083 237,147 77.2% 321,935 372,101 115.6% 321,935 372,101	115.6%
基金取崩収入 378,326 362,157 95.7% 388,326 392,157 101.0% 487,658 466,546	95.7%
貸付金元金回収収入 5,131 3,268 63.7% 5,131 3,268 63.7% 54,786 44,503	81.2%
<u>資産売却収入</u> 120,892 23,225 19.2% 104,997 23,225 22.1% 104,997 23,225	22.1%
その他の収入 87,233 85,478	98.0%
投資活動収支 146,870 △49,401 -33.6% △229,600 △473,803 206.4% △292,373 △537,502	183.8%
[財務活動収支]	
財務活動支出 1,101,426 1,102,249 100.1% 1,681,180 1,659,608 98.7% 1,723,360 1,703,874	98.9%
地方債等償還支出 1,066,158 1,045,966 98.1% 1,645,912 1,603,324 97.4% 1,688,092 1,647,587	97.6%
その他の支出 35,268 56,284 159.6% 35,268 56,284 159.6% 35,268 56,284	159.6%
財務活動収入 746,877 678,956 90.9% 1,142,277 1,111,956 97.3% 1,171,077 1,139,879	97.3%
地方債等発行収入 746,877 678,956 90.9% 1,142,277 1,111,956 97.3% 1,171,077 1,139,879	97.3%
その他の収入 - - - - - -	
財務活動収支 △354,549 △423,293 119.4% △538,903 △547,652 101.6% △552,283 △563,995	102.1%
本年度資金収支額 2,146 △33,351 -1554.3% △49,611 △33,482 67.5% △3,461 △20,676	597.5%
前年度末資金残高 193,296 195,442 101.1% 1,765,504 1,715,893 97.2% 2,170,515 2,124,429	97.9%
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高 195,442 162,091 82.9% 1,715,893 1,682,411 98.0% 2,167,054 2,103,877 2,1	97.1%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 富良野市 財務分析(一般会計等)

これまでは、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、 富良野市と北海道内自治体人口 5千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が 必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主 要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- ●純資産比率は 71.1%で平均値の 72.0%の 98.7%
- ●住民一人当たりの資産額は231万円で平均値の265万円の87.3%
- ●住民一人当たりの負債額は67万円で平均値の72万円の92.9%
- 資産老朽化率は 69.9%で平均値の 63.3%の 110.5%
- ●住民一人当たりの行政コストは60万円で平均値56万円の106.7%
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 4.7%の 49.3%

(1) 純資産比率

1七+西夕	三. 符 字	富良	野市	前左は	人口
指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	1.5~3万人
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	71.4%	71.1%	△0.3%	72.0%

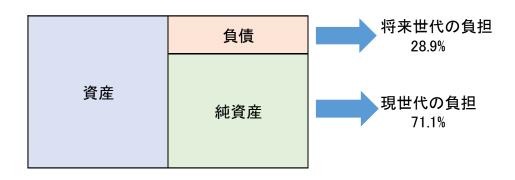
富良野市の純資産比率は、71.1%となっています。前年度より0.3ポイント悪化しました。 平均値と比べやや低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。 富良野市の場合だと、自己資金が71.1万円、借金が28.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

七一本夕	計算式	富良野市		前年比	人口
指標名	司 昇 八	H30年度	R元年度	削午瓜	1.5~3万人
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	236万円	231万円	97.9%	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の21,329人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は231万円で前年度より減少し、平均値の265万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

北山市。女	=1 /25 -4-	富良	野市	並 ない	人口
指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	1.5~3万人
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	67万円	100.0%	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。富良野市は前年度と同額で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口
担保力	司 昇 八	H30年度	R元年度	削牛比	1.5~3万人
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.5%	69.9%	1.4%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.3%	69.1%	0.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.4%	70.1%	1.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ●既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ●指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富良野市の指標は、69.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用 資産が 69.1%、インフラ資産が 70.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個 別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

比4亜タ	計算式	富良	野市	前年比	人口
指標名	司 昇 八	H30年度	R元年度	削平瓜	1.5~3万人
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	59万円	60万円	101.7%	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除 して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定する ことができます。

富良野市は60万円で前年度より増加していますが、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

164西々	=1 <i>'</i> 25 - 1'	富良	野市	前在比	人口
指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	1.5~3万人
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	2.3%	Δ1.1%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.3%で、前年度より1.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。